

事務事業名 空き店舗対策補助事業

出力日：令和06年03月18日

キーコード：1376

施策：	04	地域に活力をもたらす産業・雇用の創出	財務コード	01060102-11-388
基本事業：	03	創業・開業の支援	担当部	環境経済部
基本事業の成果指標	新規創業者数（計画期間内累計） 開業事業所数（計画期間内累計）		担当課	商工観光課
			担当係	商工観光担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成21年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
空き店舗を利用して開業する事業者（指定地域内）			筑紫野市が指定する地域内において、1年以上入居者がいない空き店舗を対象に、そこで開業する事業者に対して家賃の一部を助成するもの。 2年を限度として家賃補助を行う。 【補助金の流れ】 申請書提出 申請内容確認 補助金交付 実績報告 【補助金の概要】 名称：筑紫野市空き店舗利用促進事業補助金 補助金額：開業から1年間 補助対象経費の2分の1（月額上限50,000円） 開業から1年間を経て2年目 補助対象経費の4分の1（月額上限25,000円） 対象経費：毎月の店舗の賃借料（敷金、礼金、仲介手数料等除く） 対象業種：小売業、飲食業（風営法適用除く）、サービス業の一部 その他：夜間のみ営業は対象外							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
開業する個人または中小企業者による空き店舗の活用、事業の継続が図られ、市内商業の活性化が促進されている。										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	目標	
			実績	実績	当初	要求	計画	計画		
対象空き店舗数（1年以上空き店舗となっている物件数）		店舗	13	13	15	15				
補助店舗数（2年目・3年目）		店舗	3	4	5	5			5	
5. コスト										
事業費		計	千円	1,415	1,424	3,625	3,664			
		国	千円	0		0	0			
		県	千円	0		0	0			
		地方債	千円	0		0	0			
		その他	千円	0		0	0			
一般		千円	1,415	1,424	3,625	3,664				
正職員人工数		人工	0.3	0.3	0.3					
正職員人件費		千円	2,376	2,318	2,345					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	3,791	3,742	5,970	3,664				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている  どちらかといえばあがっている  あがっていない（停滞・低下）		補助対象店舗数は年度によって違いがある。以下に年度別に補助金交付件数を記載する。 【1年度目】H22:4、H23:4、H24:2、H25:2、H26:1、H27:4、H28:1、H29:1、H30:5、R元:2、R2:1、R3:3、R4:2 【2、3年度目】H22:0、H23:4、H24:7、H25:2、H26:1、H27:1、H28:5、H29:2、H30:2、R元:6、R2:3、R3:2、R4:4								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし	補助終了後の事業継続に向けた支援体制という点で課題がある。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり							
成果向上余地	中程度									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
H27からスタートする創業支援事業計画を通じ、商工会を通して経営指導等のフォローを行うよう検討する。区域、対象となる店舗、業種、営業時間等、各種条件については状況を見て判断する。										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					備考・特記事項 or 進行管理欄					
市内への相次ぐ大型ショッピングセンターの進出や景気後退、消費の低迷等による中心市街地の空き店舗の増加に伴い、起業家への支援が必要であることから平成21年度から事業を開始した。										